

日本共産党

さがみはら市議団ニュース

No.59

2015年8月

編集・発行 ● 日本共産党相模原市議団 相模原市中央区中央2-11-15 (市役所内) 電話：042-769-8314 FAX：042-754-7696

市議団HP <http://www.jcp-sagamihara.net> メール info@jcp-sagamihara.net

6月
議会報告

税金の使い方、優先性 間違っていないませんか？

6月定例会議が5月29日から6月30日まで開かれました。今議会には、広域交流拠点都市づくり関連の予算が大半を占める補正予算が提出されました。日本共産党市議団は、市民生活を守る立場から、大型開発よりも市民のくらしを守る政策を求めました。↓関連記事4面に

補正予算 リニア関連

まちづくり予算が増大！

いま、年金や働く人の実質賃金も年々減少など、貧困と格差が広がっています。さらに、消費税増税や介護保険料、国民健康保険税の値上げ、物価上昇など、市民の生活は厳しくなっています。

こうしたなか、6月定例会議に提出された補正予算は、リニア新駅設置に関連した橋本駅および相模原駅周辺のまちづくりに関する調査費用を増額するというものでした。

日本共産党市議団は、残土問題や水枯れ、工事車両による生活環境の破壊など、様々な問題があるリニア事業は中止すべきと求めてきました。リニアに頼るまちづくりではなく、市民のくらしの向上

1. 橋本・相模原両駅周辺共通の事業	
広域交流拠点整備計画関連予算	41,000千円
2. 橋本駅周辺地区に関する事業	
(1) 広域交流拠点都市機能関連調査	12,408千円
(2) 橋本駅市街地整備検討調査	42,347千円
(3) 橋本駅周辺都市基盤整備調査	33,071千円
(4) 関東車両基地周辺等に関する調査	6,000千円
3. 相模原駅周辺地区に関する事業	
(1) 相模原駅周辺都市基盤整備調査	45,904千円
(2) 相模総合補給廠一部返還地都市機能検討調査	14,040千円
(3) JR横浜線連続立体交差推進事業	46,000千円

大型開発よりも、公共施設の更新・改修を！

いま、相模原市は、小・中学校をはじめとする公共施設や道路・河川などの土木インフラの更新期に入っています。少子高齢化が進み、人口減少社会に向かうときに、税金の使い方や優先性が大きく問われているのではないのでしょうか。

- 公共施設の更新・改修費用(「市公共施設白書」(2012年3月)より)
60年間で、約1兆740億円(年平均約180億円)
※現在ある公共施設を全て更新・改修した場合の試算
- 道路・河川・橋りょう等の土木インフラ(「市土木施設維持管理方針」(2013年12月)より)
50年間で、約4,050億円(年平均約80億円)

ちよつと待った！
来年4月からの施設使用料等の値上げ案
詳しくは、中面をご覧ください

ストップ！ 戦争法案

若者を戦場に送るな！



市議会で意見書可決！ ～戦争法案の慎重審議を求める～

6月定例会議最終日の6月30日、日本共産党市議団、民主・市民クラブ、颯爽の会の3会派で、「安全保障法制の慎重審議を求める意見書」を提案し、23対22で可決され、国に意見書を提出することができました。

自民・公明両市議団は、意見書案に対する反対討論をおこないました。

【意見書より(抜粋)】

本法案については多くの国民が注目し、各種の世論調査によると、政府による法案の説明が不十分だとする意見や、今国会での成立を強行せず慎重に審議すべきとの考えが過半数を占め、法案に反対する声や、廃案・撤回を求める声も多数に上っている。

今の通常国会での改正法の成立にこだわらず、また多数におごることなく、国会での審議を慎重かつ丁寧に進めるよう、強く要請する。